

原発立地でない埼玉県 議会が「再稼働を」決議の怪 意見書採択—全国発

「埼玉県議会は昨年12月の定例会で、原発再稼働を求める意見書を採択した。原発立地でもなく、福島原発事故の避難者らが暮らす自治体で、「なぜ」と首をかしげざるを得ない。ただ、福島事故の記憶の風化が根底にあることは確かだろう。実際見回すと、原発の再稼働どころか、新增設を射程に入れた動きまで始まっている。ただ、使用済み核燃料の保管場所もなく、結論はもう出ているに等しい。

自民党の埼玉県議ら11人がこの意見書案を県議会に提案したのは、定例会最終日の12月22日。タイトルは「世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求める意見書」。エネルギーの安定供給には原発が不可欠とし、「再稼働を進める陽強くよう望する」と求めた。

意見書案は同日、自民などの賛成多数で可決され、衆参両院議長らに提出された。衆院によると、都道府県議会が意見書で再稼働を求めたのは初めてだ。確かに埼玉県議会は定数93（欠員7）中、自民党が52議席を占める。共産党の柳下礼子県議は「本来、意見書の採択は全会一致が原則」と憤り、動機については「再稼働を進める安倍政権への点数稼ぎでは。あまり深く考えてないと思う」と冷ややかだ。

風化進む事故の記憶 埼玉県内に避難者多数 実態は行詰まり「原発推進派に焦りも」

ただ、埼玉県は福島原発事故と無縁ではない。事故後、福島県双葉町の住民千人以上が埼玉県加須市の廃校した校舎に避難した。避難所は閉鎖されたが1月1日現在、446人が市内で避難生活を続けている。県内全体の双葉町からの避難者数は822人で、福島県外では全国で最も多い。

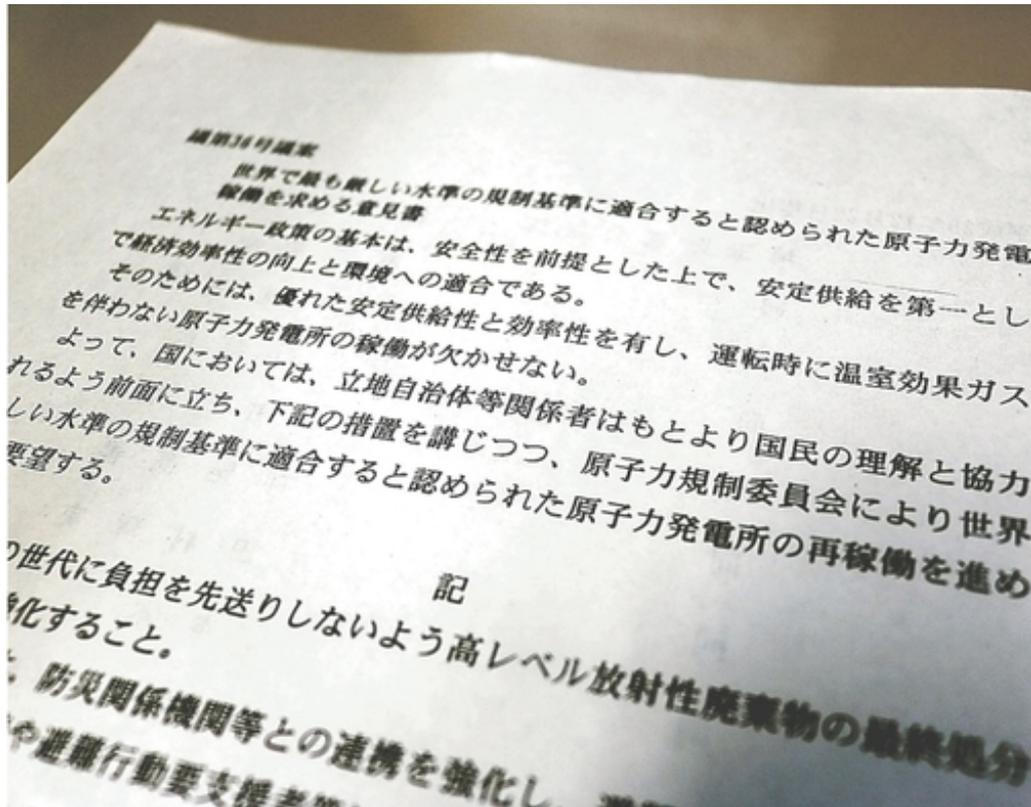
こうした原発推進派の攻勢が、埼玉県議会のような動きに現れたのか。

「いや、むしろ焦りの現れでしょう」と話すのは、龍谷大の大島賢一教授（環境政策学）だ。「電力需要は逼迫していないし、再稼働しても国民経済にとって意味はない。要は電力会社が自らの資産を自らのために使いたただけだから、理由付けが苦しい。だから、むちゃな決議でもやってほしいということだろう。いわば断末魔の叫びだ」

「世界的に、原発より再生可能エネルギーへシフトしている。日本のみならず、米国でも英国でも国の支援なしでは原発はつくれぬ。原発は経済的に自立できない電源だとはっきりしてきた。そうした実態を覆い隠し、原発推進を堅持する政府・経産省は国民に対して怠慢で、国民経済の足を引っ張っている」（「東京新聞」18年1月19日付け）

- *自分達さえ電化生活をおうかできれば、福島第二原発で事故が起きてても良いという決議
- *福島第二原発の廃炉は、福島県民が決めること（埼玉県議会は地方自治から逸脱）
- *電力エネルギーは地産地消費が原則、東京電力管内には原発は無い
- *原発が必要ならば、埼玉県（できれば議会棟の隣りに）に原発・最終処分場を建設しろ
- *双葉町の避難者を暖く受入れてくれた埼玉県民と自民・公明の県会議員とは全く別の人種

【埼玉県議会が可決した原発再稼働を求める意見書（「河北新報」）】



【原発再稼働よりもまず埼玉県に原発が先決—自民党・公明党の県議会議員よ頑張れ！
県庁所在地にある島根原発3号機（松江市 島根県提供）】

